

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公大

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社大阪鉄鋼支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	117,588	125,478	489,441
経常利益 (百万円)	3,867	6,109	20,706
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,120	4,126	12,911
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,663	2,254	4,282
純資産額 (百万円)	145,711	146,712	147,756
総資産額 (百万円)	374,357	381,110	371,243
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.04	13.63	42.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	37.7	38.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態および経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、金融市場の不安定さや中国景気の減速懸念など先行きの不透明感により、力強さを欠く状況が続いています。米国は堅調な個人消費の支えはあるものの、ドル高と海外需要の低迷を受け、輸出と設備投資が減少し、中国では住宅投資に持ち直しはあるものの、実質GDP成長率は依然として小幅減速、アジア経済全体も輸出停滞により減速傾向となりました。一方、ユーロ圏では個人消費が堅調に推移し、低金利を追い風とした建設投資も好調で回復傾向が継続いたしました。国内では、大企業・製造業の設備投資に緩やかな回復傾向が見られるものの、輸出・生産は横ばいで推移、また個人消費は依然弱含みが続いており、景気は踊り場状態となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では、国際物流事業における輸出入貨物の取扱量が低調な推移となったものの、港湾事業ではコンテナ取扱量が好調に推移し、港湾荷役作業が増加、また前期開設した物流センターの収益が年度当初から寄与いたしました。その一方、機工事業分野では、国内の化学構内におけるSDM（大型定期修理工事）の増加および製鉄所構内におけるコークス関連工事の拡大や海外での設備工事案件の増加等があり、全体工事量が増加いたしました。

当社グループは、当連結会計年度で2年目を迎える中期経営計画にて「創立100周年の先を見据えた収益力強化」を最重要課題と位置付けております。特に当連結会計年度は機工事業への人材育成ならびに戦略的な投資を進めるとともに、事業の基盤となる「プラント・エンジニアリング」「ロジスティクス」「オペレーションサポート」を有機的に結び付けた「山九のユニーク」を展開し、国内外でお客様に貢献するソリューション企業となるよう取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,254億78百万円と前年同四半期比6.7%の増収、利益面においては営業利益が63億41百万円と41.4%、経常利益は61億9百万円と58.0%、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億26百万円と94.6%のそれぞれ増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

物流事業

国際物流では、国内外とも設備関連輸送作業および輸出入貨物の取扱量が低調に推移し、構内では国内製鉄所における一部高炉休止に伴う構内物流作業量の減少が影響し、物流事業全体では減収となりました。一方、港湾物流におけるコンテナ取扱量が、前第3四半期会計期間より持続的な回復に転じ、当第1四半期連結会計期間の取扱量も堅調に推移、これに伴う港頭倉庫作業の増加もあり、増収増益となりました。また、3PL事業も消費財を中心に取扱量が回復、前期開設した新規物流センターの収益が年度当初から寄与したことや中国国内における内陸輸送作業量の増加もあり、事業全体では増益となりました。

売上高は625億94百万円と前年同四半期比0.2%の減収、セグメント利益（営業利益）は11億61百万円と前年同四半期比19.2%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は49.9%であります。

機工事業

設備工事関連では、中期戦略として注力しております国内コークス炉改修およびその同調工事の受注拡大に加え、高炉改修ならびにその付帯工事等を獲得いたしました。海外では東南アジア・中国における施工管理体制の強化を継続するとともに、米国での自動車関連設備の据付工事等を獲得しております。設備保全関連では、国内における石油・石化構内設備のSDMがメジャー年であり、前期マイナー年との同期で比較した工事量の増加に加え、前年度末に完全子会社化した山九重機工が収益に寄与し、機工事業全体では増収増益となりました。

売上高は567億57百万円と前年同四半期比15.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は49億21百万円と前年同四半期比55.4%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は45.2%であります。

その他

国内機工事業にかかる機材賃貸の増加により増収となりましたが、システム開発案件の受注減少等により減益となりました。

売上高は61億27百万円と前年同四半期比8.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は2億21百万円と前年同四半期比7.6%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.9%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,774億72百万円であり、前連結会計年度末に比べ116億92百万円と7.1%増加しました。主な要因は、作業量の増加による受取手形および売掛金、ならびに未成作業支出金の増加によるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,036億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億25百万円と0.9%減少しました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少等によるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,363億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ128億6百万円と10.4%増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの増加と作業量の増加による支払手形および買掛金の増加によるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は980億10百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億95百万円と1.9%減少しました。主な要因は、借入金の減少等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,467億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ10億43百万円と0.7%減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金ならびに為替換算調整勘定等の減少との差によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.2ポイント下回る37.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株 であります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日 ～平成28年6月30日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,603,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,156,000	300,156	
単元未満株式	普通株式 2,475,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		300,156	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
当社 477株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	21,603,000		21,603,000	6.62
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,844,000		1,844,000	0.56
計		23,447,000		23,447,000	7.19

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,806	23,337
受取手形及び売掛金	127,364	128,565
有価証券	1,508	2,396
未成作業支出金	3,601	5,747
その他のたな卸資産	1,442	1,430
その他	10,130	16,065
貸倒引当金	73	70
流動資産合計	165,780	177,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,959	61,156
土地	59,355	59,308
その他（純額）	27,913	27,161
有形固定資産合計	148,227	147,626
無形固定資産		
のれん	7,775	7,219
その他	6,057	5,792
無形固定資産合計	13,833	13,012
投資その他の資産		
投資有価証券	19,191	18,373
その他	25,789	26,186
貸倒引当金	1,579	1,560
投資その他の資産合計	43,401	42,999
固定資産合計	205,463	203,637
資産合計	371,243	381,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,980	74,721
短期借入金	21,531	17,771
コマーシャル・ペーパー	-	12,000
未払法人税等	1,728	2,867
未成作業受入金	1,688	1,412
その他	27,651	27,614
流動負債合計	123,580	136,387
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	22,519	21,063
退職給付に係る負債	29,610	29,612
その他	15,777	15,335
固定負債合計	99,906	98,010
負債合計	223,487	234,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,726	12,726
利益剰余金	110,754	111,551
自己株式	8,668	8,669
株主資本合計	143,432	144,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,660	1,864
繰延ヘッジ損益	179	166
土地再評価差額金	1,319	1,319
為替換算調整勘定	790	1,777
退職給付に係る調整累計額	739	740
その他の包括利益累計額合計	1,111	657
非支配株主持分	3,212	3,141
純資産合計	147,756	146,712
負債純資産合計	371,243	381,110

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	117,588	125,478
売上原価	108,534	114,212
売上総利益	9,054	11,266
販売費及び一般管理費	4,568	4,924
営業利益	4,486	6,341
営業外収益		
受取利息	111	89
受取配当金	254	279
その他	249	322
営業外収益合計	616	691
営業外費用		
支払利息	228	194
為替差損	763	367
その他	241	361
営業外費用合計	1,234	923
経常利益	3,867	6,109
特別利益		
助成金収入	-	788
特別利益合計	-	788
税金等調整前四半期純利益	3,867	6,897
法人税等	1,776	2,696
四半期純利益	2,091	4,201
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	28	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,120	4,126

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,091	4,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,284	803
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	1,696	1,160
退職給付に係る調整額	29	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	572	1,946
四半期包括利益	2,663	2,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,785	2,357
非支配株主に係る四半期包括利益	121	102

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
夢洲コンテナターミナル(株)	1,127百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,127百万円
従業員(住宅貸付)	214 "	従業員(住宅貸付)	207 "
(株)ワールド流通センター	148 "	(株)ワールド流通センター	122 "
小倉国際流通センター(株)	85 "	小倉国際流通センター(株)	75 "
その他(6社)	23 "	その他(6社)	14 "
計	1,599百万円	計	1,546百万円
小倉国際流通センター(株)への保証85百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の34百万円であります。		小倉国際流通センター(株)への保証75百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の30百万円であります。	

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1,058百万円	1,274百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	3,263百万円	3,587百万円
のれんの償却額	401 "	441 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,016	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,349	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,717	49,235	111,952	5,636	117,588	-	117,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,508	1,039	2,547	1,500	4,048	4,048	-
計	64,225	50,274	114,500	7,137	121,637	4,048	117,588
セグメント利益	974	3,166	4,140	240	4,380	105	4,486

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額105百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,594	56,757	119,351	6,127	125,478	-	125,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,445	1,188	2,633	1,818	4,452	4,452	-
計	64,039	57,945	121,985	7,945	129,931	4,452	125,478
セグメント利益	1,161	4,921	6,082	221	6,304	37	6,341

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額37百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.04円	13.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,120	4,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,120	4,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,023	302,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。